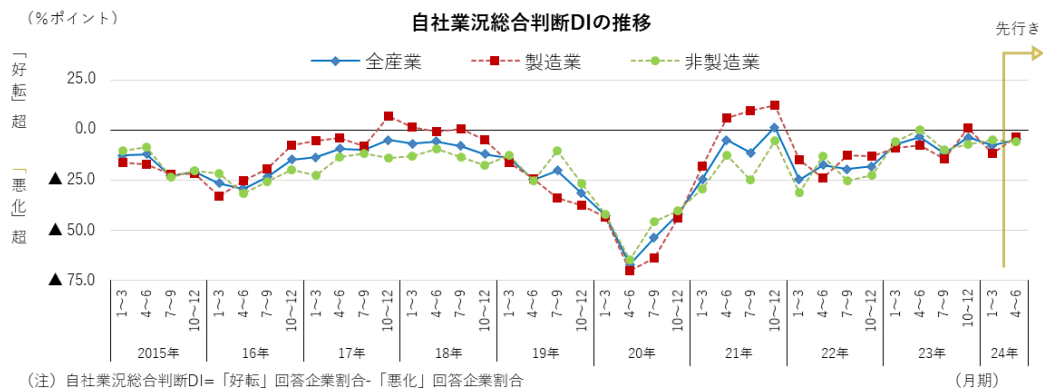


## 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

### <今月のポイント>

- 県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している。
- 総合判断は据え置き。各項目のうち、公共投資は「持ち直しつつある」と判断を引き上げ、その他は据え置き。生産は、生産指数の推移等からは、全体として弱含みの状況。個人消費は、乗用車販売が落ち込むものの、対面型サービスを中心に供給サイドの動向が底堅く推移するなど、全体として緩やかに回復している。
- 当社の「茨城県内主要企業の経営動向調査（24年1-3月期）」によると、県内企業の景況感を表す自社業況総合判断DIは、全産業で▲7.6%と前期（3.5%）から4.1pt低下し2期振りに悪化。業種別では、製造業は生産・受注の低迷等により悪化、非製造業は経済正常化が好材料となったものの、コスト高の影響等により小幅改善。
- 先行きは、物価高や株高が企業や家計にもたらす影響、為替動向、中国などの海外経済減速の行方、内外の金融環境の変化について引き続き注視する必要がある。



### <基調判断・天気図>

	基調判断		天気図		
	前月からの 変化	2024年4月調査	2月調査	3月調査	4月調査
総合判断	➡	一部に弱さがみられるものの 総じてみれば持ち直している			
生産活動	➡	弱含んでいる			
設備投資	➡	持ち直している			
住宅投資	➡	弱含みにある			
公共投資	➡	持ち直しつつある			
個人消費	➡	一部に弱さがみられるものの 緩やかに回復している			
雇用情勢	➡	横ばい圏内で推移している			

◆基調判断に添えた矢印は方向感を、天気図は水準を示します

## 生産は弱含んでいる

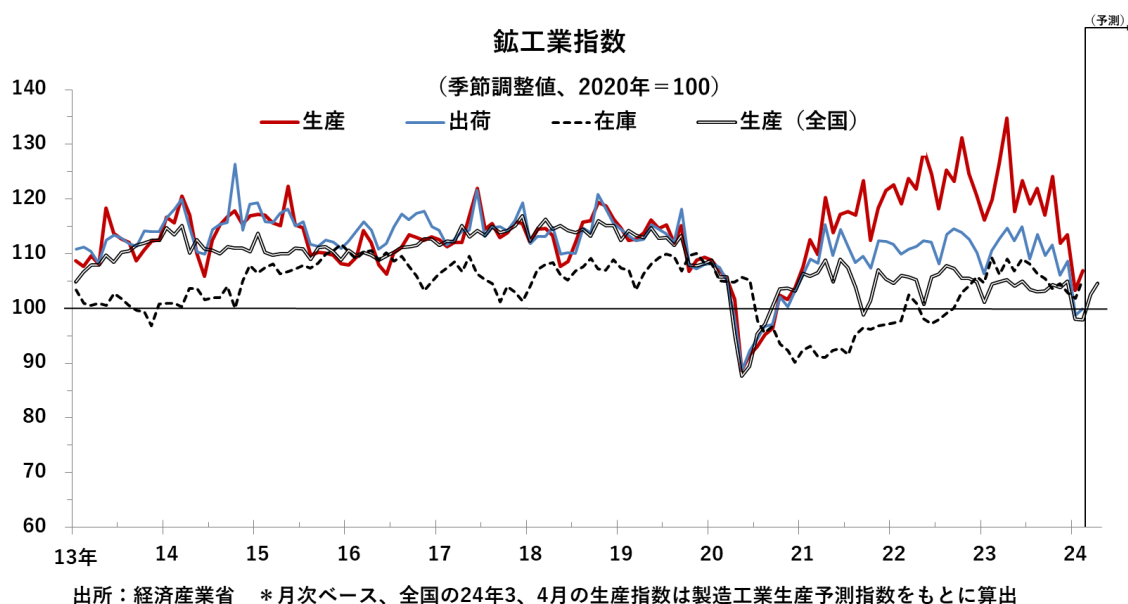
2月の鉱工業生産指数（2020年＝100、季節調整値※1）は106.9、前月比3.5%増と、2か月振りに上昇した（1月は同9.0%減）。業種別の内訳についてみると、輸送機械、非鉄金属（ともに同22.2%増）、電気機械（同8.8%増）、生産用機械（同5.9%増）等が上昇し、化学（同11.9%減）、食料品・たばこ（同4.1%減）、電子部品・デバイス（同7.8%減）等が低下した結果、全15業種のうち7業種が上昇となった。

当社の企業調査では、1-3月期の製造業の生産判断DI※2は▲17.6%、前期（23年10-12月期2.4%）比20.0pt減と、大幅に悪化した。企業ヒアリング（3月）では、1-3月期の生産活動に関して、「半導体不足時の過剰在庫の調整が長引いている」（プラスチック製品等）、「メーカーの不正検査問題があり、部品の受注減が続いている」（輸送用機械）、「景気後退感があり、消費者の需要が感じられない」（食料品）など、様々な要因から生産活動の低迷を指摘する声が目立った。

このところの生産は、生産指数等などの推移や企業ヒアリングを踏まえると、月々の振れを伴いつつも全体として弱含みの状況にあるとみられ、基調判断は「弱含んでいる」との判断を据え置いた。先行きについて企業調査をみると、4-6月期の生産判断DIは▲10.8%と、前期比6.8pt増と上昇する見通し。もっとも、海外経済減速やコスト高・価格転嫁難による企業収益の悪化に対する懸念から、不透明感は依然として強い。

外需に係る貿易面についてみると、2月の茨城県内税関3支署の輸出額は2,141億円、前年同月比49.6%増と29か月連続で前年水準を上回った。鹿島は石油製品（同11.6%減）やプラスチック（同17.7%減）が減少したものの、鉄鋼（同25.3%増）や有機化合物（同13.5%増）などの増加により同12.2%増、日立（日立港・常陸那珂港）は自動車（同100.6%増）や建設用・鉱山用機械（同55.1%増）、自動車の部分品（同22.8%増）、非鉄金属（同19.4%増）などの増加が寄与し同80.6%増であった。

※1：原数値から季節的要因を調整した数値 ※2：前年比で生産の「増加」と「減少」との回答割合の差



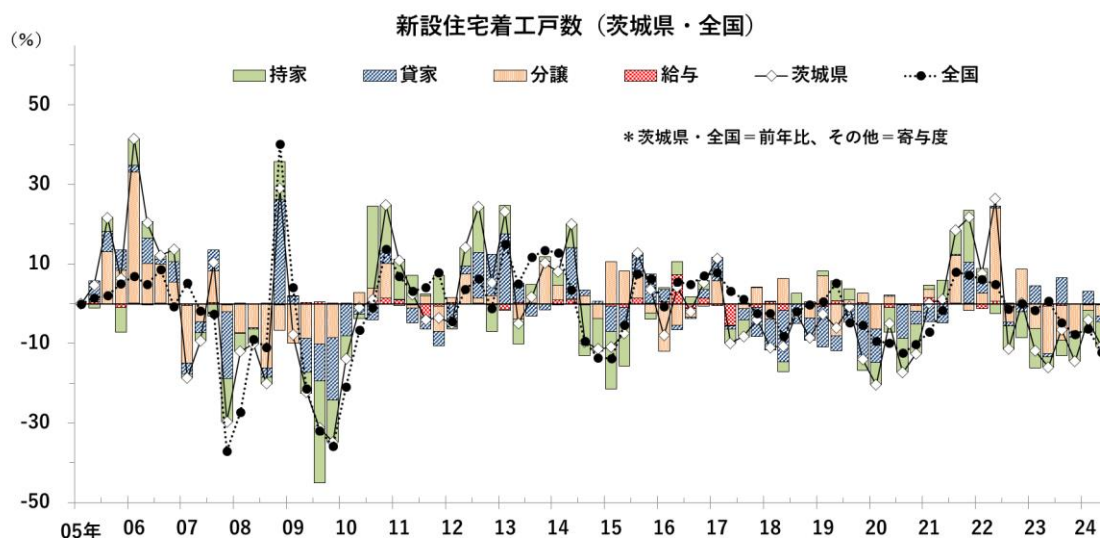
## 設備投資は持ち直している、住宅投資は弱含み、公共投資は持ち直しつつある

2月の建築物着工床面積（民間非居住用）は94千㎡、前年同月比59.4%増と2か月振りに前年水準を上回った。倉庫や工場等の着工増加が全体の増加に寄与した。日銀短観（茨城県、3月）によると、県内企業の設備投資額※は、全産業ベースで、23年度は前年度比11.5%減ながら、24年度は同35.0%増の見通し。当社の企業調査（3月）では、23年10月-24年3月期の設備投資実施企業割合（件数ベース）は、全産業で60.5%（前期比2.4pt増）であった（うち製造業：61.6%、非製造業59.7%）。以上を踏まえ設備投資は、「持ち直している」との判断を据え置いた。

2月の新設住宅着工戸数は1,157戸、前年同月比12.5%減と2か月振りに前年水準を下回った。内訳をみると、持家は576戸、同11.7%減と12か月連続で減少、貸家は375戸、同9.9%減と3か月振りに減少、分譲住宅は203戸（うち分譲マンション0戸）、同18.5%減と2か月振りに減少した。住宅投資は主力の持家を中心に着工総数が低迷しており、「建物価格上昇や、物価上昇などによる将来不安から、住宅購入マインドは低い」（住宅販売会社・4月）との声も踏まえ、「弱含みにある」との判断を据え置いた。

3月の公共工事請負金額は551億96百万円、前年同月比8.4%増と2か月連続で前年水準を上回った。内訳をみると、国、独立行政法人、県は増加した一方、市町村は減少した。四半期ベースでみると、1-3月期は前年同期比22.9%増、一方年度ベース（23年度累計）では、前年度比4.3%減であった。請負金額は、国や独立行政法人の大型工事減少などにより年度ベースでは請負金額が前年割れとなったものの、足もとでは改善しつつある。以上を踏まえ、公共投資は「持ち直しつつある」と判断を引き上げた。

なお、茨城県の当初予算案をみると、24年度の公共事業費は1,101億10百万円（前年度比1.1%増）、23年度予算に前倒しで計上した国の国土強靱化対策対応分を加味した金額は1,383億69百万円（同0.9%増）と、ともに概ね横ばいの見通しとなっている。  
※：ソフトウェアを含む（除く土地投資額）



出所：国土交通省 \* 四半期ベース、24年1Qは1、2月の数値

## 個人消費は、一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している

3月の乗用車販売台数（乗用車新規登録台数＋軽乗用販売台数）は9,275台、前年同月比22.2%減と、3か月連続で前年水準を下回った。内訳は普通乗用車が同7.9%減、小型乗用車が同35.3%減、軽乗用車が同32.6%減であった（検査不正問題により出荷停止となったメーカー車を除く、軽乗用販売台数の増減率は同2.4%減）。

2月の百貨店・スーパー販売額は、全店ベースで前年同月比5.3%増と12か月連続で既存店ベースは同3.2%増と2か月振りに前年水準を上回った※。専門量販店販売額は、家電量販店が同12.4%増と3か月連続で、ドラッグストアは同7.3%増と34か月連続でホームセンターが同1.1%増と5か月振りに、コンビニエンスストアは同3.7%増と2か月振りに前年水準を上回った。

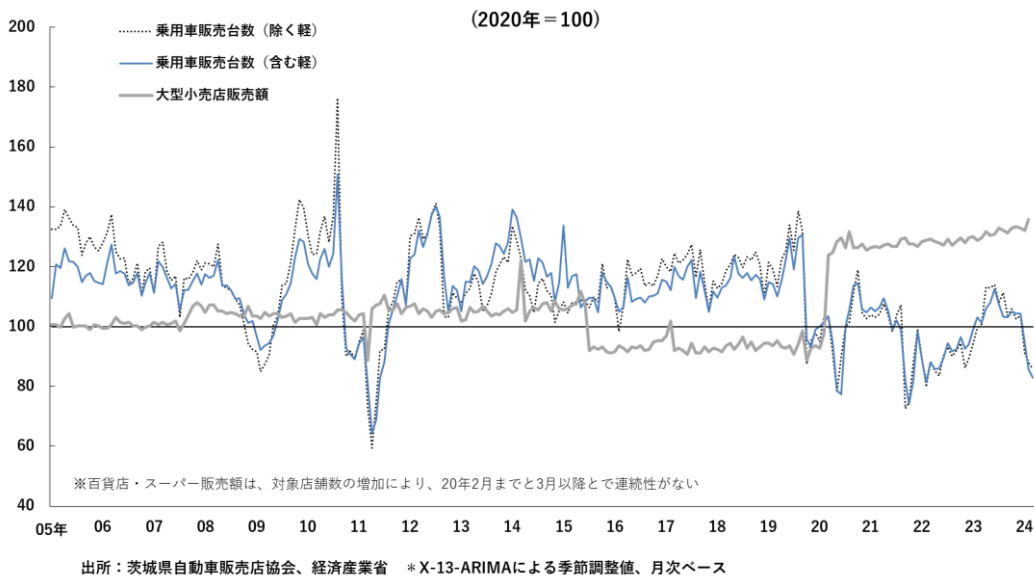
2月の家計消費支出（2人以上の勤労者世帯・水戸市）は、食料や教育などの支出の増加により、前年同月比5.5%増と2か月連続で前年水準を上回った。3月の「景気ウォッチャー調査－北関東－」をみると、家計動向関連DI(現状判断)は50.9、前月比2.4pt増と2か月連続で上昇し、判断の目安となる50を7か月振りに上回った。

企業ヒアリング（3月）では「消費者の財布の紐が固く、価格転嫁すると買上数量が減少する」（自動車整備業）との声が聞かれた一方、「（1-3月期は）全国支援割終了と物価高で心配したが、集客は順調」（宿泊業）、「商品価格の値上げと買い物客数増加により売上高の増加傾向が続く」（食品スーパー）といった声が聞かれた。

このように、個人消費は、乗用車販売の落ち込みが続くものの、対面型サービスを中心に供給サイドの動向が底堅く推移していることを踏まえ「一部に弱さがみられるものの、緩やかに回復している」との判断を据え置いた。先行きは、賃上げや株高の動きが消費にプラスに作用することが期待される一方、物価が予想以上に上振れし、実質賃金が伸び悩むことが懸念される点に注意が必要である。

※24年2月の増加率（前年同月比）は、うるう年要因により1日分押し上げられている点に注意。

乗用車販売台数、百貨店・スーパー販売額



## 雇用情勢は横ばい圏内で推移している

2月の雇用関連指標（ハローワークの求人対象）は、有効求人倍率が1.33倍、前月比0.02pt増と4か月振りに上昇した。新規求人倍率は2.27倍、前月比0.20pt増と2か月連続で上昇した。就業地ベースでの有効求人倍率は1.51倍、前月比0.01pt増であった。

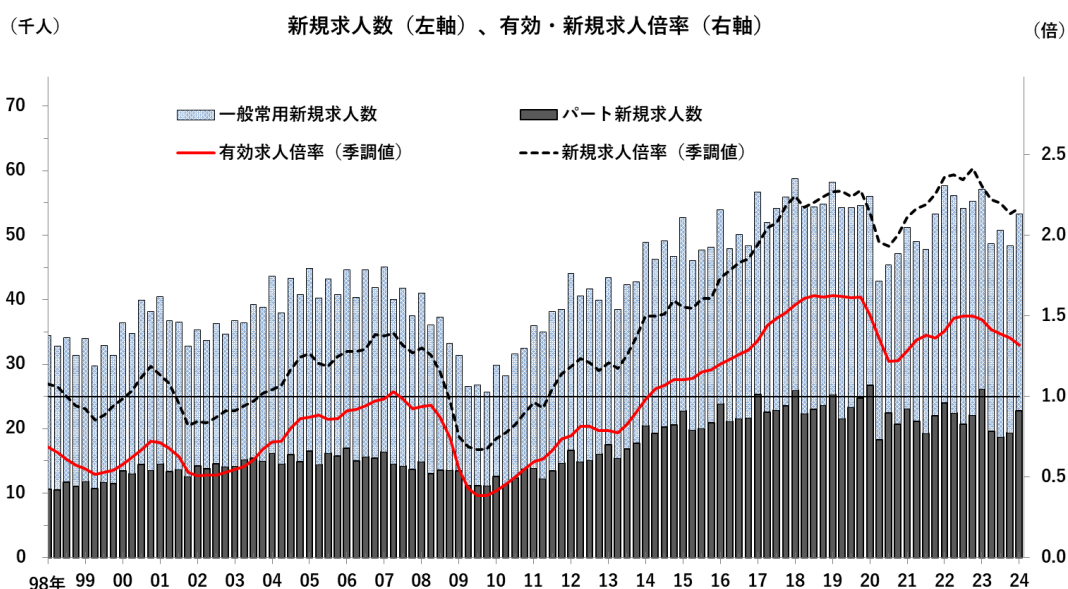
新規求人数は19,052人、前年同月比8.5%減と9か月連続で前年水準を下回った。一方、新規求職者数は8,469人、同9.0%減と3か月振りに前年水準を下回った。新規求人数（パートを除く）の内訳を産業別にみると、医療・福祉（同16.2%増）などが増加した一方、製造業（同5.4%減、14か月連続の減少）、建設業（同13.0%減）、宿泊業・飲食サービス業（同9.7%減）、卸売・小売業（同6.9%減）などが減少した。

失業者を示す雇用保険受給者数は7,562人、前年同月比6.9%増と11か月連続で、事業主都合離職者数は425人、同1.9%と3か月連続で前年水準を上回った。

一方、民間職業紹介における県内の求人動向は、正社員は緩やかな増加傾向、アルバイト・パートは横ばいであった。日銀短観（茨城県、3月）の雇用人員判断DI（「過剰」-「不足」）は▲32ptと、前回（23年12月）に続き大幅な「不足」超であった。

このように雇用情勢は、雇用保険受給者数の増加傾向が続くものの、求人倍率に改善の兆しがみられること、民間職業紹介の状況等からは人手不足を背景に企業の労働需要は強いとみられることから「横ばい圏内で推移している」との判断を据え置いた。

なお、当社が県内企業に対し実施した「春季賃上げに関する企業調査」（3月・回答企業195社）によると、23年の春季賃上げについて「賃上げを実施する」企業の割合は66.3%と、2年連続で過去最高を更新した（「定昇・ベアともに実施する」32.1%、「定昇は実施し、ベアは実施しない」24.4%、「ベアのみ実施する」9.8%）。賃上げの理由として、従業員のモチベーション維持に加え、物価高や人手不足を挙げる企業は多く、大企業と中小企業との間での賃金格差拡大を懸念する声も聞かれた。



## 茨城県経済動向 基調判断の推移

		基調判断
2020	8	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる 一人消費は底入れしつつあるものの、生産の落ち込みが続く
	9	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により落ち込んでいる 一方向感としては持ち直すも、生産などの低水準が続く
	10	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	11	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	12	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2021	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響から依然として厳しい状況にあるものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	5	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	6	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	7	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	8	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	9	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	10	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	11	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
	12	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、一部に持ち直しの動きがみられる
2022	1	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	2	県内経済は、新型コロナウイルスの影響が続いているものの、持ち直しの動きがみられる
	3	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	4	県内経済は、新型コロナウイルスの影響により、持ち直しの動きが一服している
	5	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	6	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	7	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	8	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しの兆しがみられる
	9	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある
	10	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、持ち直しつつある
	11	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	12	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
2023	1	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	2	県内経済は、資源高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	3	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	4	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	5	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	6	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直しつつある
	7	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	8	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	9	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	10	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	11	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	12	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
2024	1	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	2	県内経済は、物価高などの影響を受けつつも、持ち直している
	3	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している
	4	県内経済は、一部に弱さがみられるものの、総じてみれば持ち直している

### 各指標の動向判断の推移

		生産	住宅	設備投資
<b>2023</b>	<b>3</b>	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直しつつある
	<b>4</b>	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直しつつある
	<b>5</b>	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直しつつある
	<b>6</b>	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	<b>7</b>	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	<b>8</b>	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	<b>9</b>	持ち直しの動きに足踏みがみられる	弱含みにある	持ち直している
	<b>10</b>	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	<b>11</b>	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	<b>12</b>	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
<b>2024</b>	<b>1</b>	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	<b>2</b>	横ばい圏内で推移している	弱含みにある	持ち直している
	<b>3</b>	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している
	<b>4</b>	弱含んでいる	弱含みにある	持ち直している

		公共投資	個人消費	雇用	
<b>2023</b>	<b>3</b>	持ち直している	持ち直している	持ち直している	
	<b>4</b>	持ち直している	持ち直している	持ち直している	
	<b>5</b>	持ち直している	持ち直している	持ち直している	
	<b>6</b>	持ち直している	持ち直している	持ち直しの動きに足踏みがみられる	
	<b>7</b>	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる	
	<b>8</b>	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる	
	<b>9</b>	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きに足踏みがみられる	
	<b>10</b>	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている	
	<b>11</b>	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている	
	<b>12</b>	持ち直している	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている	
	<b>2024</b>	<b>1</b>	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
		<b>2</b>	持ち直しの動きに足踏みがみられる	緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている
<b>3</b>		持ち直しの動きに足踏みがみられる	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている	
<b>4</b>		持ち直しつつある	一部に弱さがみられるものの緩やかに回復している	持ち直しの動きが弱まっている	

「茨城県経済動向」は旧常陽地域研究センター（常陽アーク）が  
1969年より継続してまいりました月例調査を、  
2019年4月以降、常陽産業研究所が継承・実施しているものです

表紙の通番は常陽アーク時の通番を引き継いでおります

常陽産業研究所

地域研究センター

- ・本資料は、当社が独自に集計・入手しているデータを除き、2024年4月25日現在で公に利用可能な統計指標に基づき作成されています。
- ・公開されている統計指標は、過去に遡及して改訂されることがあります。
- ・統計指標を利用する際は、常に最新の公表資料を参照する必要があります。
- ・本資料は、統計指標とそれに基づく判断が正確であるよう最善を尽くしておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・本資料に示した将来に関する全ての記述は、現時点での判断を示しているに過ぎません。